

市内中小企業景況調査結果（平成31年1～3月）

引き続き悪化のまま推移、来期も同様に推移するものと予想

下関商工会議所

本所では地域の景況・企業の動向を把握するため、四半期ごとに市内の中堅・中小企業50社を対象とした景況調査を実施しています。このたびは第4四半期（平成31年1～3月期）の調査結果を報告します。

- 調査時点

平成31年2月15日

- 調査対象時期

平成31年1～3期状況、平成31年4～6期見通し

- 調査回答企業数

42社：建設業7社、製造業6社、卸売業8社、小売業10社、サービス業11社（回収率84%）

- D I（DIFFUSION INDEX 景況判断指数）

好転の回答割合から悪化の回答割合を差し引いた数値

【概況】

市内中小企業の景況をみると、前期（30年10～12月期）では業種によりバラツキはあるものの小幅の悪化となっていたが、今期（31年1～3月期）の全産業合計の業況D I（前年同期比）では小幅ながら低下し引き続き悪化のまま推移している。

先行きについては、小幅ながら好転するものの悪化のままほぼ横ばいで推移するものと予想している。業種別にみると、サービス業・製造業では好転するものの、建設業・卸売業では横這いで推移するものと予想している。

- 今期（31年1～3月期）の状況（前年同期比）

全産業合計の業況D I（前年同期比）は、前期（30年10～12月期）と比較して5.4ポイントと小幅ながら低下し、D Iでは $\Delta 23.8$ とマイナス域での推移が続いている。

業種別の業況をみると、サービス業では18.2ポイント上昇し、D Iでも+9.1となりプラス域に転じている。製造業でも16.7ポイント上昇しているものの、D Iでは $\Delta 50.0$ と大幅なマイナス域での推移が続いている。建設業では31.0ポイント低下しD Iでは $\Delta 14.3$ とマイナスに転じている。小売業では5.0ポイント低下しD Iでは $\Delta 30.0$ となっている。卸売業では35.7ポイントと大幅な低下となり、D Iでは $\Delta 50.0$ の悪化超となっている。

〔売 上〕

全産業で見ると、前期（30年10～12月期）と比較して6.0ポイント低下し、D Iでは $\Delta 21.4$ となっている。

業種別にみると、サービス業では36.4ポイントと大幅に上昇し、D Iでも+18.2とプラス域に転じている。小売業では32.5ポイントと大幅に低下し、D Iでも $\Delta 20.0$ とマイナス域に転じている。卸売業でも37.5ポイントと大幅に低下し、D Iでも $\Delta 37.5$ となっている。建設業では11.9ポイント低下し、D Iでは $\Delta 28.6$ となっている。製造業では変化ないものの、D Iでは $\Delta 66.7$ と悪化超が続いている。

〔採 算〕

全産業で見ると前期（30年10～12月期）と比較して、10.9ポイント低下し、D Iでは $\Delta 29.3$ とマイナス幅が拡大している。

業種別にみると、サービス業では18.2ポイント上昇し、D Iでも9.1とプラス域に転じている。小売業では5.0ポイント低下し、D Iでも $\Delta 30.0$ となっている。製造業では16.7ポイント上昇しているものの、D Iでは $\Delta 50.0$ にとどまっており悪化超が続いている。建設業では40.4ポイントと大幅に低下し、D Iも $\Delta 57.1$ となっている。卸売業でも57.2ポイントと大幅に低下し、D Iでは $\Delta 42.9$ とマイナス域に転じている。

〔資金繰り〕

全産業で見ると前期（30年10～12月期）と比較して、13.9ポイント上昇し、D Iでは $\Delta 14.3$ となっている。

業種別にみると、建設業では35.7ポイントと上昇しているものの、D Iでは $\Delta 14.3$ にとどまっている。小売業でも同様に20.0ポイント上昇しているもののD Iでは $\Delta 30.0$ となっている。サービス業では18.2ポイント好転しD Iでは9.1とプラス域に転じている。製造業と卸売業では変化なく、D Iは夫々 $\Delta 33.3$ 、 $\Delta 12.5$ となっている。

●来期(31年4～6月期)の見通し（前年同期比）

全産業合計の業況D Iは今期（31年1～3月期）と比較して1.9ポイントと小幅ながら上昇するものの、D Iでは $\Delta 23.8$ と引き続きマイナス域で推移するものとみている。

業種別にみると、サービス業では変化ないものの、D Iでは9.1とプラス域で推移するものとみている。製造業では16.7ポイント上昇するものの、D Iでは $\Delta 33.3$ にとどまっている。小売業では3.3ポイントと小幅ながら低下し、D Iでは $\Delta 33.3$ となるものとみている。建設業と卸売業では変化なく、D Iでは夫々 $\Delta 14.3$ 、 $\Delta 50.0$ と横ばいで推移するものとみている。

〔売 上〕

全産業で見ると、今期（31年1～3月期）と比較して2.4ポイント低下し、D Iでは $\Delta 23.8$ とほぼ横ばいで推移するものとみている。

業種別にみると、製造業では33.4ポイントと上昇するものの、D Iでは $\Delta 33.3$ とマイナス域で推移するものとみている。卸売業では変化ないものの、D Iでは $\Delta 37.5$ とマイナス域で推移するものとみている。サービス業では18.2ポイント低下するものの、D Iでは ± 0.0 にとどまる見通し。建設業では変化なく、D Iでは $\Delta 28.6$ となっている。小売業では10.0ポイント低下し、D Iでは $\Delta 30.0$ となるものとみている。

〔採 算〕

全産業で見ると、今期（31年1～3月期）と比較して5.5ポイント上昇するものの、D Iでは $\Delta 23.8$ とマイナス域で推移する見通しとなっている。

業種別にみると、卸売業では17.9ポイント上昇するものの、D Iでは $\Delta 25.0$ にとどまる見込み。製造業でも16.7ポイント上昇するものの、D Iでは $\Delta 33.3$ となり、建設業でも同様に14.2ポイント上昇するもののD Iでは $\Delta 42.9$ と悪化超のまま推移するものとみている。小売業では変化なく、D Iでは30.0で横ばい。サービス業では9.1ポイント低下するものの、D Iでは ± 0.0 にとどまる見込み。

〔資金繰り〕

全産業で見ると、今期（31年1～3月期）と比較して変化なく、D Iでは $\Delta 14.3$ と横ばいで推移するものとみている。

業種別では、製造業では16.6ポイント上昇するものの、D Iでは $\Delta 16.7$ とマイナス域で推移するものとみている。サービス業では9.1ポイント低下するものの、D Iでは ± 0.0 にとどまる見込み。卸売業と小売業では変化なく、D Iでは夫々 $\Delta 12.5$ 、 $\Delta 20.0$ となる見込み。建設業では14.3ポイント低下し、D Iでは $\Delta 28.6$ となるものとみている。

●設備投資

設備投資の実施状況を見ると、今期（31年1～3月期）は23.8%の実績となり、前期（30年10～12月期：17.9%）と比較するとやや活発化しているものの、前年同期（30年1～3月期：28.2%）と比較すると僅かながら沈静化している。業種別で見ると、建設業やサービス業では比較的活発に行われたが、小売業や卸売業では沈静化している。来期については全体で23.8%と今期と同様に比較的活発に行われる見込みとなっている。

●経営上の問題点

建設業では、前回3位の「熟練技術者の確保難」が1位となり、前回に引き続き「従業員の確保難」が2位となっている。前回1位の「材料価格の上昇」が3位となっている。製造業では、前回と同様に「需要の停滞」が1位となり、2位も前回と同様「製品ニーズの変化への対応」と「生産設備の不足・老朽化」が入り、3位には「事業資金の借入難」と「取引条件の悪化」が入っている。卸売業では、前回2位の「需要の停滞」が1位となり、前回1位の「仕入単価の上昇」が2位となっている。小売業では、前回枠外の「消費者ニーズの変化への対応」が1位となり、前回1位の「購買力の他地域への流出」が2位に、前回2位の「需要の停滞」が3位となっている。サービス業では前回1位の「熟練従業員の確保難」の他に「人件費の増加」と「従業員の確保難」が1位となり、2位には「材料等仕入単価の上昇」が入っている。

業 種 別 D I 値 表 平 成 31 年 1 ～ 3 月 期

	回答企業数	業 況			売 上			採 算			資金繰り			採算(今期経常利益)
		①	②	③	①	②	②	①	②	③	①	②	③	
全 産 業	42	△18.4	△23.8	△21.9	△15.4	△21.4	△23.8	△18.4	△29.3	△23.8	△28.2	△14.3	△14.3	2.5
建 設 業	7	16.7	△14.3	△14.3	△16.7	△28.6	△28.6	△16.7	△57.1	△42.9	△50.0	△14.3	△28.6	0.0
製 造 業	6	△66.7	△50.0	△33.3	△66.7	△66.7	△33.3	△66.7	△50.0	△33.3	△33.3	△33.3	△16.7	△75.0
卸 売 業	8	△14.3	△50.0	△50.0	0.0	△37.5	△37.5	14.3	△42.9	△25.0	△12.5	△12.5	△12.5	25.0
小 売 業	10	△25.0	△30.0	△33.3	12.5	△20.0	△30.0	△25.0	△30.0	△30.0	△50.0	△30.0	△20.0	10.0
サービス業	11	△9.1	9.1	9.1	△18.2	18.2	0.0	△9.1	9.1	0.0	△9.1	9.1	0.0	9.1

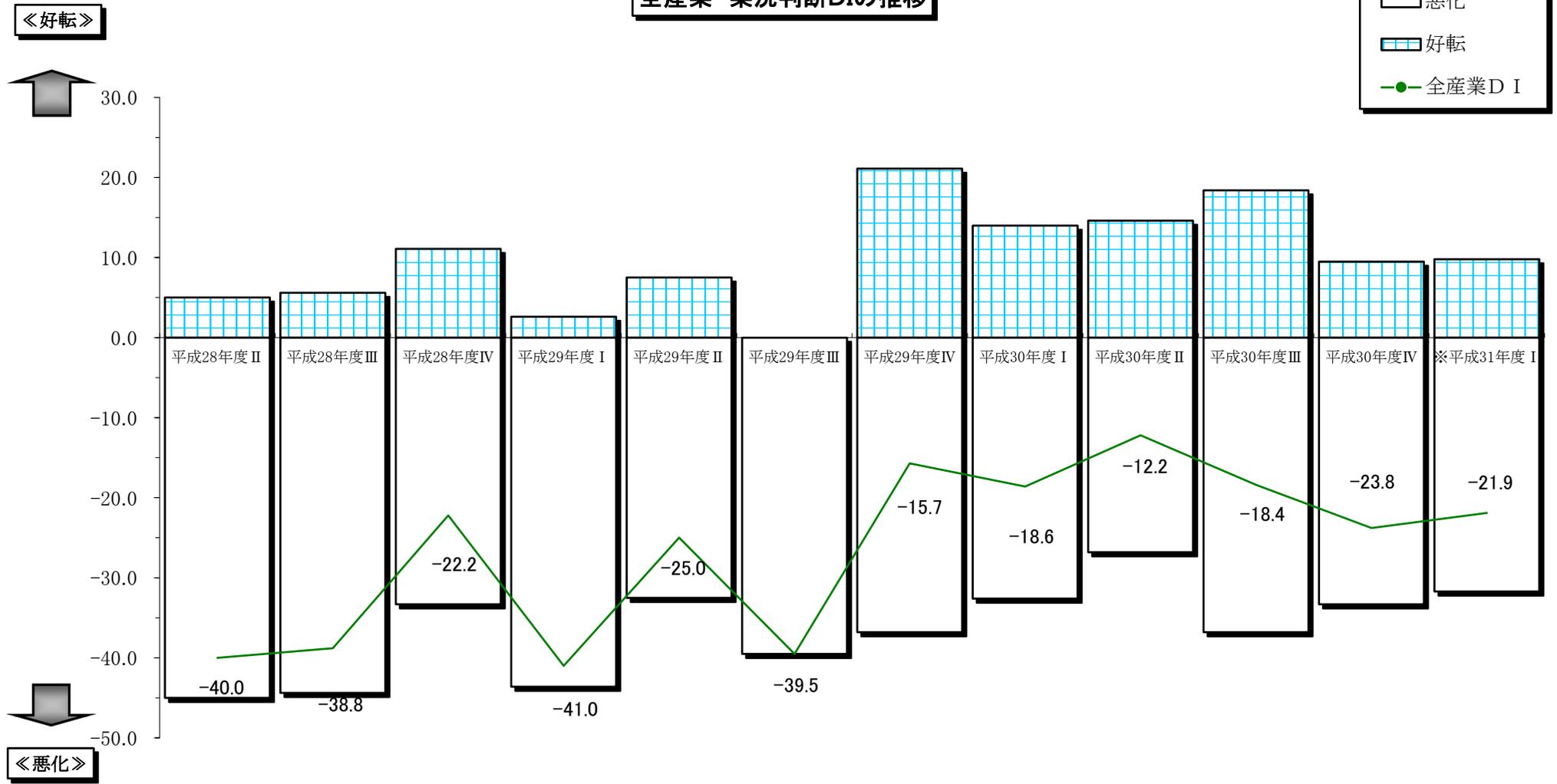
- ① 前年同期(平成 29 年 10 月～12 月)と比較した前期(平成 30 年 10 月～12 月)の状況
 ② 前年同期(平成 30 年 1 月～3 月)と比較した今期(平成 31 年 1 月～3 月)の状況
 ③ 前年同期(平成 30 年 4 月～6 月)と比較した来期(平成 31 年 4 月～6 月)の見通し

直 面 し て い る 経 営 上 の 問 題 点

産 業	1 位	2 位	3 位
建 設 業	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	材料価格の上昇
製 造 業	需要の停滞	製品ニーズの変化への対応／生産設備の不足・老朽化／ 原材料価格の上昇	取引条件の悪化／事業資金の借入難
卸 売 業	需要の停滞	仕入単価の上昇	販売単価の低下・上昇難
小 売 業	消費者ニーズの変化への対応	購買力の他地域への流出	需要の停滞
サービス業	人件費の増加／従業員の確保難／ 熟練従業員の確保難	材料等仕入単価の上昇	店舗施設の狭隘・老朽化

設備投資を今期実施した 23.8 %
 設備投資を来期計画している 23.8 %

全産業 業況判断DIの推移



【業況判断DI】

〈好転〉、〈不変〉、〈悪化〉の選択肢のうち、〈好転〉と答えた企業の割合から〈悪化〉と答えた企業の割合を差し引いた値。

I…4～6月期、II…7～9月期、III…10～12月期、IV…1～3月期

※前年度同期（平成30年4～6月）と比較した来期（平成31年4～6月）の見通し